

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員 兼 CEO（氏名）古野 幸男
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員 兼 CFO（氏名）和田 豊（TEL）0798-63-1017
 半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年11月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	62,801	18.4	7,299	95.7	7,514	66.0	5,067	54.5
2024年2月期中間期	53,022	22.1	3,729	368.2	4,525	162.7	3,280	113.4

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 8,567百万円(46.4%) 2024年2月期中間期 5,850百万円(32.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	160.42	—
2024年2月期中間期	103.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	118,177	68,624	57.7	2,159.02
2024年2月期	114,409	61,436	53.4	1,932.38

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 68,221百万円 2024年2月期 61,042百万円

(注) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年2月期	—	35.00			
2025年2月期(予想)			—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	7.1	11,000	68.7	11,500	40.7	7,500	20.2	237.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結業績予想及び配当予想の修正については、本日（2024年10月15日）公表いたしました「2025年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正（増配）等に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	31,894,554株	2024年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	296,180株	2024年2月期	305,209株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	31,591,900株	2024年2月期中間期	31,571,081株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年10月22日 (火) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明資料を2024年10月15日 (火) に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画フェーズ2（2024年2月期～2026年2月期）の2年目を迎えました。

当中間連結会計期間の世界経済は、金融引き締め政策の継続による各国経済への影響や、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等、先行きが不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復基調となりました。米国は、個人消費、設備投資等が好調に推移したものの、金融引き締めが続く中で労働市場の減速がみられ、軟調に推移しました。欧州は、インフレ圧力の緩和による個人消費の持ち直し等にもない緩やかな回復基調となりました。中国は、不動産投資や個人消費の低迷等により、低調に推移しました。わが国においては、政府消費と公共投資が増加したほか、所得環境の改善に伴う個人消費の増加により、緩やかに回復しました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、資材価格や人件費の上昇により船価は高止まりしています。しかしながら、GHG（温室効果ガス）排出量削減のための代替燃料船の需要は増加しており、造船会社の受注と手持ち工事は高い水準を保ちました。漁業向け市場では、欧州の需要は低調であるものの、国内の需要は回復基調で推移しました。プレジャーボート向け市場では、北米の中小型艇を中心に需要の伸びが鈍化しました。

産業用事業のうちITS・GNSS市場では、国内の新車販売台数においては一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が残りました。一方で、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局の設置は国内外で進みました。ヘルスケア市場では、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調でした。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新需要が低調でした。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は628億1百万円（前年同期比18.4%増）、売上総利益は264億3千3百万円（前年同期比27.2%増）となりました。営業利益は72億9千9百万円（前年同期比95.7%増）、経常利益は75億1千4百万円（前年同期比66.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は50億6千7百万円（前年同期比54.5%増）となりました。全ての報告セグメントにおいて、増収増益となりました。

なお、当中間連結会計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ150円及び165円であり、前年同期に比べ米ドルは約11.3%の円安水準、ユーロは約12.1%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業では、商船向け市場におけるGHG排出量削減を目的とした新造船需要の高まりから、販売が大きく増加しました。また、需要増加に伴う新造船納期の長期化等を背景に、既存船や中古船の換装需要も高まったことから、新造船向け以外でも機器の販売は好調に推移しました。米州では、プレジャーボート向け機器の販売が減少しましたが、為替の円安影響により増収となりました。欧州では、商船向け機器の販売が大きく増加し、保守サービスの売上も堅調に増加しました。また、プレジャーボート向け機器の販売も増加しました。アジアでは、商船向け市場における新造船案件への販売が増加しました。日本では、商船の新造船案件への販売及び漁業向けの販売が増加しました。

この結果、船用事業の売上高は538億2千7百万円（前年同期比19.2%増）となりました。セグメント利益は、69億2千4百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

②産業用事業

産業用事業では、ITS・GNSS事業においてETC車載器の販売が減少しましたが、携帯電話基地局向けの時刻同期製品や、OEM受託製品の販売は増加しました。ヘルスケア事業では生化学分析装置の販売が増加しました。また、防衛予算の増額を背景に防衛装備品事業の売上は増加しました。

この結果、産業用事業の売上高は69億5千万円(前年同期比15.3%増)となりました。セグメント利益は、2億9千9百万円(前年同期比587.9%増)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では需要環境は低調でしたが、無線LANアクセスポイントの販売が増加しました。

この結果、売上高は18億6千万円(前年同期比11.5%増)となりました。セグメント利益は、1億2千7百万円(前年同期は1百万円の損失)となりました。

④その他

その他の売上高は1億6千3百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント損失は9千6百万円(前年同期は5千6百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1,181億7千7百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が24億1千8百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間末における負債は495億5千2百万円(前連結会計年度比6.5%減)となりました。これは主に、短期借入金が23億1百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は686億2千4百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。これは主に、利益剰余金が38億4百万円増加したこと及び為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が33億2千1百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.4%から57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年7月16日の「2025年2月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「2025年2月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正(増配)等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,786	12,321
受取手形、売掛金及び契約資産	24,621	27,039
電子記録債権	1,054	1,185
商品及び製品	26,979	28,730
仕掛品	3,624	3,457
原材料及び貯蔵品	15,483	14,632
その他	3,104	2,896
貸倒引当金	△369	△392
流動資産合計	86,285	89,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,904	7,012
機械装置及び運搬具（純額）	925	1,046
土地	3,639	3,667
その他（純額）	3,282	3,223
有形固定資産合計	14,751	14,949
無形固定資産		
のれん	942	955
その他	3,998	4,609
無形固定資産合計	4,940	5,565
投資その他の資産		
投資有価証券	4,101	4,063
退職給付に係る資産	1,685	1,739
その他	2,660	2,003
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	8,432	7,791
固定資産合計	28,124	28,306
資産合計	114,409	118,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,582	5,824
電子記録債務	9,011	8,095
短期借入金	6,001	3,700
1年内返済予定の長期借入金	3,208	3,007
未払法人税等	2,610	2,226
賞与引当金	2,696	2,334
製品保証引当金	830	737
その他	9,444	9,463
流動負債合計	39,385	35,389
固定負債		
長期借入金	8,207	8,703
退職給付に係る負債	3,211	3,275
その他	2,167	2,184
固定負債合計	13,587	14,162
負債合計	52,972	49,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,304	9,305
利益剰余金	38,510	42,314
自己株式	△162	△157
株主資本合計	55,186	58,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	1,644
為替換算調整勘定	4,546	7,867
退職給付に係る調整累計額	△328	△288
その他の包括利益累計額合計	5,856	9,224
非支配株主持分	393	403
純資産合計	61,436	68,624
負債純資産合計	114,409	118,177

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	53,022	62,801
売上原価	32,234	36,367
売上総利益	20,788	26,433
販売費及び一般管理費	17,058	19,134
営業利益	3,729	7,299
営業外収益		
受取利息	42	74
受取配当金	100	136
持分法による投資利益	52	67
為替差益	479	—
補助金収入	59	41
その他	186	188
営業外収益合計	920	508
営業外費用		
支払利息	60	83
為替差損	—	100
受託研究費用	20	31
その他	44	77
営業外費用合計	125	293
経常利益	4,525	7,514
特別利益		
固定資産売却益	12	44
投資有価証券売却益	—	61
その他	1	—
特別利益合計	13	106
特別損失		
固定資産売却損	—	1
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	4	7
ゴルフ会員権評価損	3	—
その他	0	—
特別損失合計	15	9
税金等調整前中間純利益	4,523	7,610
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,765
法人税等調整額	△180	671
法人税等合計	1,217	2,436
中間純利益	3,305	5,173
非支配株主に帰属する中間純利益	24	106
親会社株主に帰属する中間純利益	3,280	5,067

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	3,305	5,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	5
為替換算調整勘定	2,158	3,342
退職給付に係る調整額	98	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	5
その他の包括利益合計	2,545	3,394
中間包括利益	5,850	8,567
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,834	8,436
非支配株主に係る中間包括利益	16	131

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,523	7,610
減価償却費	1,648	1,706
減損損失	4	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△207	△432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21	△35
受取利息及び受取配当金	△142	△211
支払利息	60	83
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△953	△1,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,890	1,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284	△1,941
契約負債の増減額 (△は減少)	305	41
未払金の増減額 (△は減少)	△138	203
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△96	△107
その他	△594	△462
小計	1,305	6,862
利息及び配当金の受取額	207	308
利息の支払額	△33	△174
法人税等の支払額	△904	△1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	5,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△611
定期預金の払戻による収入	212	304
有形固定資産の取得による支出	△874	△851
無形固定資産の取得による支出	△569	△1,172
その他	76	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,509	△2,301
長期借入れによる収入	300	1,500
長期借入金の返済による支出	△200	△1,206
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△473	△1,263
非支配株主への配当金の支払額	△67	△33
リース債務の返済による支出	△236	△298
その他	60	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,127	△3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	882	942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,824	162
現金及び現金同等物の期首残高	14,683	11,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,858	11,320

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,175	6,027	1,668	52,871	151	53,022	—	53,022
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	36	96	151	315	467	△467	—
計	45,193	6,064	1,764	53,022	467	53,490	△467	53,022
セグメント利益又は 損失(△)	4,173	43	△1	4,214	△56	4,158	△428	3,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,827	6,950	1,860	62,637	163	62,801	—	62,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	76	2	151	230	311	542	△542	—
計	53,904	6,952	2,011	62,868	474	63,343	△542	62,801
セグメント利益又は 損失(△)	6,924	299	127	7,351	△96	7,254	44	7,299

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年7月4日に行われたSARL ROBIN MARINEとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額314百万円は、会計処理の確定により111百万円減少し、202百万円となっております。また、それに伴いその他無形固定資産は148百万円、繰延税金負債は37百万円、それぞれ増加しております。